



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第202号

発行所
亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

中国の地域経済発展戦略を考える

遊川和郎

「質の高い発展」を標榜する習近平指導部が、地域間で調和の取れた発展を重視していることは言うまでもない。中国における地域の協調発展は、2000年に正式スタートした西部大開発（12省区市）、2003年の東北振興（黒竜江、吉林、遼寧3省）、2004年の中部崛起（山西、河南、安徽など6省）と内陸部を政策対象として、1980年代の改革開放とともに発展した東部沿海地域との経済格差縮小を企図するものだった。

しかし、習近平指導部がスタートして以来、地域政策は単に後発地域の底上げという意味合いではなく、生態環境保護や環境負荷の低減、都市群・都市圏を核として協調的な発展を促す作用や

イノベーション創出基地としての役割が強く意識されたものへと大きく変化した。本稿では、3月の全国人民代表大会（全人代）で公表された第15次5ヵ年計画を踏まえながら、中国の地域政策の成果と方向性について略述する。

地域戦略の刷新

習近平指導部の本格的な地域戦略は第13次5ヵ年計画（2016～2020年）に始まる。胡錦濤政権期に策定された第12次5ヵ年計画（2011～15年）では、地域の発展格差是正に向けた戦略として前述の西部大開発等や都市化の推進が列挙されていたが、第13次では産業構造高度化、イノベーション基地、高いレベルでの国際協力と競争への参入、生態環境の質の改善といった項目が加わった。

こうした問題意識の下、新たに提起されたのが、「京津冀（北京・天津・河北）協同発展」、「長江経ベルト」という地域に特定の機能を持たせた発展モデルである。京津冀は、人口の密集した首都・北京市から非首都機能を周辺に分散させ、環渤海地域など後背地の発展を促し、大気汚染や水資源の枯渇防止を図る目的で、2014年に習主席自らが強く打ち出した政策である。特にこの当時、微小粒子状物質（PM2.5）や二酸化硫黄、窒素酸化物等の排出による大気汚染問題は深刻化していたが、一都市での解決は不可能だった。その後協同発展戦略に基づく京津冀3地域による環境法執行の連携メカニズムを構築したことで、大気汚染は顕著に改善されたのは事実で、2024年の3地域

目次

- 中国の地域経済発展戦略を考える
…… 遊川和郎 …… (1)
- インドネシア民主化28年の再考と
「新秩序」への回帰
…… 松井和久 …… (4)
- 「中所得国の罫」とASEAN経済の未来
カギを握る日本との「共創」
…… 大泉啓一郎 …… (6)
- インド人コミュニティと日本社会の接点形成
— ナマステ江戸川区の事例 —
…… 九門大士 …… (8)
- 「友好」を超えた日中関係の展望
— 新たな関係構築の方向性について —
…… 秋保 哲 …… (10)
- 【アジアの窓】『ラーマヤナ』から広がる妄想
…… 大泉啓一郎 …… (12)

の PM2.5 年間平均濃度は 2013 年に比べていずれも 6 割以上減少したという (japanese.beijing.gov.cn 2025-02-28)。

また 2017 年には首都北京から南西約 100km、河北省保定市にある 3 県 (雄県、栄城県、安新県) を「雄安新区」として設置し、イノベーション主導の「未来型スマートシティ」の建設が始まった。習近平主席は 2026 年 3 月 23 日、李強首相、蔡奇中央弁公庁主任、丁薛祥副首相、3 名の政治局常務委員を率いて河北省雄安新区を訪問した。2016 年 3 月に政治局常務委員会で非首都機能の移転地の用地選定を決定し「雄安新区」と命名して 10 年になるのに合わせたものだった。国有エネルギー企業の華能集団と名門・北京第四中学 (高等学校) 雄安キャンパスを視察、北京からの非首都機能の移転と受け入れ状況を肯定的に評価した。将来を見据えたスマートシティ管理モデルを積極的に模索し、技術革新と産業革新の深い融合を促進、地域の実情に応じた新たな生産力開発、新区に適した現代的な産業システム育成の必要性、重要性を強調した。

長江経済ベルトもまた、生態環境の保護 (水質改善) と経済発展の両立という「質の高い発展」を目指して習近平総書記が 2016 年 1 月に重慶市で開催した「長江経済ベルトの発展推進座談会」から始まる。座談会には長江流域に位置する上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、湖北省、湖南省、重慶市、四川省、貴州省、雲南省の 9 省 2 直轄市の各党委員会書記を招集し、長江経済ベルトの生態環境保護を最優先し、無秩序な開発は行わないという大方針を示した。この重慶での座談会はその後、武漢 (2018 年)、南京 (2020 年)、南昌 (2023 年) と継続して行われる長江経済ベルトに関する一連の重要座談会の出発点となった。長江経済ベルトでは川沿いの化学工場移転や閉鎖、転業を進め、この 10 年間の水質改善の数値 (長江本流での優良水質の比率が 2015 年の 67% から約 30 ポイント上昇) は、欧州ライン川の過去約 30 年間に匹敵するとしている (中国生態環境部の 2026 年 1 月 28 日定例記者会見)。2021 年には 10 年間の禁漁措置を開始したことにより、ヨウスコウカワイルカをはじめ魚類の生態系が回復しつつあるという (国務院新聞弁公室の 2026 年 1 月 30 日記者会見)。2015 年以来、長江経済ベルトの GDP は倍増し、全国に占める比率は 42.2% から 47.3% に上昇、沿岸地域の住民 1 人あたり可処分所

得は、2 万 3000 元から 4 万 4000 元に 91% 増加した (国務院新聞弁公室の国家発展・改革委員会の王昌林副主任 2026 年 1 月 5 日記者会見)。

生態環境保護を重要課題としたもう一つの地域モデルが、「黄河流域」である。政府は 2022 年 11 月、「黄河流域の生態保護と質の高い発展のための科学技術イノベーション実施計画」を発売し、生態系の保護と回復、水資源の保全、産業構造のエコ低炭素型への転換を打ち出した。2024 年 9 月には習近平総書記が甘粛省蘭州市で座談会を開催し、黄河流域の生態系保護と質の高い発展の全面的な推進を強調、呼びかけた。

イノベーション主導のお手本

地域間の協調的な発展はもちろん生態環境保護、環境負荷の低減にとどまらない。質の高い発展を目指す指導部の方針はイノベーション主導として地域政策にも反映される。長江上流から下流の全域を対象とした長江経済ベルトに対し、2019 年 12 月には最下流に位置する 3 省 (江蘇省、浙江省、安徽省) 1 直轄市 (上海市) を対象とした長三角 (長江デルタ) 一体化発展を正式に打ち出した (「長江三角州区域一体化発展規画綱要」)。

長江デルタは面積では中国全土のわずか 4% であるが、GDP は 34.7 兆元 (2025 年) で中国全体の 24.8% に相当し、日本の名目 GDP を上回る規模となる。中国で GDP が 1 兆元の大台に達した都市は全国で 29 都市に上るが、そのうち長江デルタは上海、蘇州、杭州、南京、寧波、無錫、合肥、南通、常州、温州の計 10 都市 (2025 年) と中国全体をけん引する存在となっていることはその通りである。

表 1. GDP が 1 兆元を超えた都市 (2025 年現在 29 都市)

| | |
|----------|---|
| 5 兆元超 | 上海、北京 |
| 3 ~ 5 兆元 | 深圳、重慶、広州 |
| 2 ~ 3 兆元 | 蘇州、成都、杭州、武漢 |
| 1 ~ 2 兆元 | 南京、寧波、天津、青島、無錫、長沙、鄭州、福州、済南、合肥、仏山、西安、泉州、南通、東莞、常州、煙台、唐山、大連、温州 |

(出所)『人民日報』海外版 2026 年 2 月 4 日付から作成

長江デルタの特徴は、電気自動車 (EV)、半導体、バイオテクノロジーなどの戦略的新興産業が集まり、高度なサプライチェーンが形成され、周辺都市と役割を分担する「広域一体化」が進んでいることである。また民営企業、外資系企業の活動も活発で、高い開放性とイノベーション駆動の発展モデルを構築した。

江蘇省は経済規模では広東省に次ぎ全国第2位(2024年)、全国の約1割に相当する。省内の都市でも蘇州、南京、無錫、南通、常州の5都市がGDP1兆円都市である。これに高速鉄道、高速道路の交通網が整備され、省を跨いだ輸送のハード・ソフト両面での利便性が格段に向上した。

浙江省は深度求索(ディープシーク)やヒト型ロボットの宇樹科技(ユニツリー)など「杭州六小龍(6ドラゴン)」と呼ばれる先端企業が2025年、一気に注目を集めた。浙江省は元々「温州モデル」という言葉があるように、個人で事業を立ち上げた零細民営企業の旺盛な活動で有名な土地柄だが、こうしたスタートアップ企業の躍進には、政府が将来を見据えた政策指針を示し(浙江省政府は2017年に国内で初めて「ロボット+」行動計画を策定)、人材や用地の確保、開発や創業資金の支援を積極的に行うという。

長江デルタのなかでも異色の発展を遂げているのが安徽省である。改革開放の恩恵を受けて先に発展した東部沿海ではない中部(内陸)に位置する同省は、「合肥モデル」と呼ばれるように政府がEVや人工知能(AI)、半導体、量子コンピューターなど先端技術分野に資金を大胆に投入する手法で、産業クラスターの形成に成功した。自動車については、2010年代までは大手自動車メーカーが本拠地を置く省市の生産台数が多かったが、2021年以降、新エネルギー車(NEV)の新興メーカー台頭や比亞迪(BYD)の生産拠点拡大などにより、生産地域も大きく変化した。安徽省は奇瑞(Chery)、江淮(JAC)、蔚来(NIO)などの本社所在地である他、大衆自動車(VW)、BYD、長安自動車など他地域の完成車メーカーが生産拠点を設け、EV製造の一大エコシステムを形成し、2025年には省別の自動車生産台数で初めて中国一に躍り出た。

異なる制度の統合モデル

粵港澳大湾区は、1990年代までは珠江デルタと呼ばれていた一帯で、広東省のデルタ9都市に香港、マカオを加えた地域からなり(5.6万km²)、深圳、広州、仏山、東莞の1兆円都市が含まれる。大湾区の他とは異なる特徴は「一国二制度」に加え三関税区・通貨・法律制度を有する地域の統合モデルとなっていることである。

香港返還20周年にあたる2017年7月、習近平主席立会いの下、国家発展改革委員会、広東省、

香港特別行政区、マカオ特別行政区各政府が協力枠組み協定を締結し、2019年2月に党中央、国務院から「粵港澳大湾区発展規画綱要」が発出された。長江デルタ一体化発展と同じ年のことである。世界三大ベイエリア(サンフランシスコ・ニューヨーク・東京)に匹敵する湾岸地区を2035年を目標に建設するもので、2024年にはすでにサンフランシスコ、ニューヨーク圏のGDPを上回ったという。1時間生活圏を謳い、境界を超える交通(鉄道、道路)の利便性を向上させ、往来を増すことで経済活動が活発化する効果を狙っている。

2025年12月の中央経済工作会議では、2026年に京津冀、長江デルタ、大湾区の3都市群に、国際科学イノベーションセンターを建設することが明記され、イノベーションの核となることが期待されている。ただそうになると、大湾区の場合、地理的にも深圳がその中核となり、香港は周縁化することが避けられない。香港には元々先進的な産業クラスターが存在していたわけではなく、金融と物流を柱とした都市である。大湾区に組み込まれると、金融や人材獲得面でのサポートといった役割を担うことになるのではないか。

都市群によって打破される地方保護主義

改革開放後の経済発展において浮かび上がっていた問題の一つが、地方保護主義である。各地方政府が地元経済第一で、地元企業を優先するために不公平な補助金、参入障壁が存在しており、特に省を跨いだ経済活動は制約を受けていたのが実情である。

中国経済が外需に依存した経済から内需拡大による成長を目指すには、こうした不合理な垣根を取り払い、「統一大市場」と呼ばれる「一つの巨大な国内市場」を構築することが望まれる。習近平指導部における地域政策は、初期においては環境負荷低減を広域で厳格に行うことにより成果を上げ、次に地方保護主義により寸断されていた都市の経済圏を交通網整備によって有機的に結び付け、より大きな経済圏を形成した。次の段階としてイノベーション駆動の経済の核となる地域を作ることが目下の取り組みとなっているといえよう。改革開放時代の外資に発展を委ねた成長モデルとは大きく異なるものである。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)

インドネシア民主化 28 年の再考と 「新秩序」への回帰

松 井 和 久

1. 「集権」と「分散」の繰り返しと民主化時代の軌跡

インドネシアの独立以降の政治体制を振り返ると、権力の「集権」と「分散」が繰り返されてきたことがわかる。オランダ植民地統治から日本軍占領時代を経て、独立後のスカルノ政権下では「集権」が進み、1966年に始動したスハルト政権の「新秩序」(オルデ・バル)において、その「集権」体制は頂点に達した。しかし、1998年5月のスハルト体制崩壊後の「改革」(レフォルマシ)は、政治体制を「分散」へと押し戻し、民主化時代を迎えるに至った。インドネシアは今年で民主化 28 年を迎えている。

民主化時代への移行は、単なる権力の交代に留まらず、統治構造の根本的な刷新を伴った。スハルト時代に「渾然一体」となっていた行政・立法・司法は法制化を伴って明確に三権分立となり、国民協議会(MPR)による間接選出だった大統領は、国民が直接選ぶ公選制へと変貌を遂げた。従来の大統領による任命議員は廃止され、大統領だけでなく地方首長、国会・地方議会議員も公選となった。

特筆すべきは軍の機能の変化である。国防治安以外に軍の政治参与を認めていた「二重機能」を廃止し、警察が治安を担い、軍は国防のみを担うことになった。さらに、中央から地方へ権限を委譲する地方分権化が 2001 年から施行された。こうした権力の分散を伴って、過去 28 年間にわたり民主的な制度化が促されてきた。

しかし、2024 年 10 月発足のプラボウォ新政権は、この「分散」の流れを抑え、再び「集権」へ揺り戻す動きを強めている。

2. プラボウォ政権が目指す「黄金のインドネシア 2045」への道筋

プラボウォ政権が掲げる「黄金のインドネシア 2045」は、建国 100 周年にあたる 2045 年までに

同国を世界 5 位以内の経済大国へと押し上げる壮大な長期国家戦略である。提示された数値目標は極めて高く、2045 年までに一人当たり所得を 23,000 ~ 30,300 米ドル、製造業の対 GDP 比率を 28%、人的資源指数(HDI)を 0.73 へ引き上げるとともに、2045 年に温室効果ガス排出ゼロを 93.5%達成することを目指している。また、所得格差を示すジニ係数を 0.29 ~ 0.32 へ縮小させ、環境品質指数(EQI)を 83.0 に引き上げることも明記された。

プラボウォ政権は、任期である向こう 5 年間の国家中期開発計画の重点として「8つのミッション」(アスタ・チタ)を提示する。川下産業振興(ヒリリサシ)、人的資源開発などが最重視されるが、その内容をキーワードで示すなら、3つの「守る」にまとめられる。

第1は国民を「守る」である。そこにはフードエースタート開発を含む食糧自給、貧困世帯への現金給付等の弱者対策、300 万戸の住宅供給、治安維持などが含まれる。

第2は将来を「守る」である。ここでは代替エネルギー開発を含むエネルギー自給のほか、子どもの栄養状態の改善を目指す無償給食、貧困や遠隔地など教育に恵まれない子どもの特別無償教育のための人民学校が含まれる。

そして第3は国家を「守る」である。世界情勢が緊迫するなか、軍・警察の機能強化、国防装備近代化、グローバルサウスや ASEAN の一員としての非同盟中立外交を進める。大統領は、貧困や困窮による国民の不満、軍人や警察官の不満による国家の混乱を起こさせないため、敵を作らない姿勢とともに政権批判者の追及を強めている。

しかし、これらの目標の現実性をみると、厳しいマクロ経済の障壁が浮かび上がる。2029 年に経済成長率 8%を目指すとしているが、足元の成長率は 5%台で停滞している。対外債務残高は 2026

年1月末時点で過去最高水準の4,347億米ドルに達し、中間層人口の減少や企業の倒産、大量解雇といった雇用不安も顕在化している。無償給食などによる大幅な歳出増により、財政赤字を法定の対GDP比3%以下に抑えることが難しくなる。

このマクロ経済指標の停滞と野心的な目標との乖離は、財政規律を守るための「効率的な開発」へと政権を駆り立て、その帰結として、民主主義的手続を軽視する強権的な統治スタイルへの変質を誘発している。

3. 民主化から新たな「新秩序」への転換

プラボウォ政権発足後1年で見えてきたのは、民主化プロセスの「換骨奪胎」と、かつてのスハルト時代の「新秩序」を彷彿とさせる中央集権化の加速である。政治的には、対立勢力がほぼ存在しない「事実上のオール与党体制」が構築された。閣僚数は前政権の50から101へと倍増したが、その内訳は大臣職が32から48へ、副大臣職が18から53へと膨れ上がっており、論功行賞による「利権配分」の性格が極めて強い。この肥大化で大統領と閣僚との連絡調整が滞ることになり、意思決定は事実上、大統領と側近による「トップダウン」へと回帰している。

国家優先プロジェクト(RKP)数が18から83へと急増した事実は、中央政府による資源管理権限の再集中と、地方の意向を軽視した開発強行のリスクを物語る。さらに様々な分野での軍の存在感が急速に高まっている。食料安保や災害対応を担う開発領域旅団20団およびその配下の開発領域大隊100隊の新設は、軍の民生部門への参入であり、多くの識者から事実上の軍の「二重機能」の復活とみなされている。また現政権は、地方首長選挙を直接選挙から地方議会による間接選挙へ戻す方向で法改正を目指す。それに対しては「民主化への逆行」との批判が出ている。

国民はこのような変質を今は静かに見守っている。背景には、政策論争のない「イメージ重視」の民主的選挙への疲弊と、民主化が地方首長による「王国化」と汚職を招いたことへの失望がある。封建的なパトロン＝クライアント関係が残存する地方の社会構造において、国民の間には、社会を安定させ、着実に生活を向上させたスハルト時代の「開発政策」への憧憬と、強力な指導者、すなわ

ち「良き王」による統治を望む心理が根強く存在する。こうした国民心理も相まって、プラボウォ政権による民主化からの逆行と政権批判を許さない環境醸成が許容される土壤が生まれている。

4. 成熟した市民社会と「新秩序」への回帰

はたして、インドネシアの民主化は「失敗」だったのだろうか。たしかに、民主化の28年の間に、制度の運用面において汚職や利権配分といった深刻な不備が露呈し、軍・警察の台頭、地方首長公選から議会による間接選挙への変更の動き、地方分権化から集権化への揺り戻しが起きている事実は否めない。しかし、過去28年間で培われた「民主化の種」がもはや根絶したと結論づけるのはまだ早い。

これまでも、SNSなどでの呼びかけで、一夜にして学生やNGO、市民が「横のつながり」を持って声を上げ、強権的な制度変更を阻止したケースは度々あった。言論の自由や人権意識は市民に深く浸透しており、デジタル空間を含めた監視の強化（言論統制の雰囲気）に対しても、市民は敏感に反応し続けている。他方、2025年8月、国会議員歳費引き上げ反対デモを契機とし、警察車両によるバイクタクシー運転手轢殺への抗議で暴動が全国へ広がった際、学生やNGO、市民団体は積極的に合流していない。暴動に政権側による国民の不満のガス抜きが側面が窺えたためである。

28年間の民主化時代の経験を経て、市民社会は成熟してきた。もし、プラボウォ大統領がスハルト時代と同一の強権政治を再現しようとしても、それは困難だろう。成熟した市民社会という抑止力が存在する限り、政権は常に国民との対話を余儀なくされる。「黄金のインドネシア2045年」の目標を達成するには、民主主義の堅持を両立させる必要がある。歴史上に名を残したいプラボウォ大統領が強力なリーダーシップの追求で民主的抑制機能を破壊しないよう、市民が監視し続ける「新たな統治形態」の模索が不可欠である。この28年間の民主化時代の経験こそが、「新秩序」への過度な回帰を食い止めるための、唯一にして最大の防波堤となるのである。

(まつい かずひさ・松井グローバル合同会社代表)

「中所得国の罅」と ASEAN 経済の未来 カギを握る日本との「共創」

大 泉 啓一郎

1. ASEAN の経済規模は 2027 年に日本を凌駕する

世界経済の不確実性が高まるなかにあっても、ASEAN 経済は総じて堅調な成長を維持してきた。ASEAN11 か国（東チモールを含む）の名目 GDP 合計は、2000 年時点では日本の7分の1にすぎなかったが、2024 年は 3 兆 9840 億ドルに達し、日本の 4 兆 260 億ドルとほぼ同水準になった。IMF（国際通貨基金）の推計によれば、2027 年にも ASEAN の経済規模は日本を凌駕する見込みである。

ASEAN 経済を牽引しているのは、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの中所得国 5 か国である。これら 5 か国は、ASEAN 全体の経済規模の 82.4%、人口の 87.4% を占める。2024 年における 5 か国の平均成長率は 5.1% と、世界の 3.3% を大きく上回った。さらに、2025 ~ 30 年の平均成長率見通しも 4.6% とされ、世界平均の 3.2% や中国の 4.2% を上回る。

これらの国々は、高所得国入りを目標とする国家戦略や開発計画を策定している。マレーシアは 2030 年までに高所得国入りを目指しており、タイは 2037 年、フィリピンは 2040 年、インドネシアとベトナムは建国 100 周年の 2045 年までの移行を目標としている。

2. 中所得国の罅とは何か

しかし、これらの国々が高所得国への移行を実現するためには「中所得国の罅」を克服する必要がある。「中所得国の罅」とは、低廉な労働力や資源を活用して中所得国の段階に達したとしても、その後高付加価値を生み出す技術力の向上、イノベーションを創出する制度的・社会環境の整備を怠れば、経済成長が長期的に停滞する可能性が

あるという視点である。

「中所得国の罅」は、2007 年に世界銀行の報告書『東アジアのルネッサンス (An East Asian Renaissance)』において提示され、その後、多くの研究者によって検討が重ねられてきた。たとえば、中所得国の罅が実際に存在するのかをめぐり計量分析、その発生原因の解明、さらには回避戦略の提示など、多角的な視点から研究が進められてきた。

そして、世界銀行は、『東アジアのルネッサンス』から 17 年を経て『世界開発報告 (World Development Report)2024』で中所得国の罅を主題とし取り上げて、改めて詳細な議論を展開した。そのなかで、投資 (Investment)、技術導入・普及 (Infusion)、イノベーション (Innovation) の三要素を組み合わせて、国の所得水準に応じた成長戦略を示した。これは、その頭文字をとって「3i 戦略」と呼ばれる。

第 1 段階は投資促進の段階である。ここでは、国内での資本蓄積を促進するとともに、外国直接投資 (FDI) を積極的に誘致し、基礎的な生産能力を構築することが重視される。報告書では明示されていないものの、援助を通じたインフラ整備支援などもこの段階に含めて理解することが可能である。

続く第 2 段階は、投資促進に加え、海外からの高度な技術やノウハウを導入し、それを国内産業に普及させる段階である。単なる資本導入にとどまらず、技術吸収能力を高めるための人材育成や裾野産業の整備が重要となる。

そして最後の第 3 段階は、自国において独自のイノベーションを創出する環境を整備する段階である。研究開発、高度人材育成、起業支援、制度改革などの内発的な成長メカニズムの形成に重点

が移る。

ASEAN 諸国では、東チモール、ミャンマー、ラオス、カンボジアは、下位中所得国にあるとはいえ、依然として第1段階における外資誘致やインフラ整備に重点を置く段階にある。これに対して、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムは第2段階から第3段階へ移行しつつある国々である。すなわち、この5か国が高所得国入りを実現するためには、高度な技術を持つ外資の誘致のみならず、それを吸収・定着させる人材の育成、さらにはイノベーション創出の基盤となる社会全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進が不可欠である。加えて、報告書は、こうした移行を促進するうえで、シュンペーターが提唱した「創造的破壊」の重要性を強調している。とくに第3段階におけるイノベーションの促進には、新たな企業やビジネスモデルが継続的に生まれ(創造)、スタートアップの担い手となる人材を育成し(維持)、非効率な旧来企業を退出させる(破壊)という循環を維持する環境整備が必要であるとしている。

もっとも、この「3i 戦略」の第3段階や「創造的破壊」の重要性は、中所得国のみ求められるものではない。上位中所得国が直面する課題は、日本を含む高所得国にとっても同様に重要な課題である。つまり高所得国であってもこれらの努力を怠れば、経済的衰退を免れないという警鐘として理解すべきであることを特記しておきたい。

3. 高所得国への移行を阻む構造的要因

さらに報告書は、今日の中所得国が高所得国に移行する経路は、先行して成功を収めた韓国や台湾よりも厳しいものであると指摘している。たとえば、ASEAN 諸国については以下の要因がある。

第1は、地政学的環境の変化である。米中対立の激化を背景として、経済活動においても安全保障上の観点重視される「地政学」の時代に移行しつつある。これにより、従来の貿易、投資、サプライチェーンのあり方は見直しを迫られている。グローバル・サプライチェーンの一翼を担うことで成長してきた ASEAN 諸国にとって、この外部環境の変化に耐えるサプライチェーンの強靱性(レ

ジリエンス)の確保する対策が求められる。また、米国に見られる保護主義的傾向は ASEAN 諸国の輸出にも影響を及ぼすため、輸出市場および経済連携相手の多角化が重要な課題になる。

第2は、気候変動対策とグリーン・トランスフォーメーション(GX)への対応である。一般に、所得水準の上昇とともにエネルギー需要は増大する。また、今後のイノベーションを左右する人工知能(AI)の普及は、電力需要をさらに押し上げる。その結果、原子力発電の導入や再生可能エネルギーへの転換を含むエネルギー政策の見直しは避けられなくなるだろう。ASEAN 諸国は、中所得国としての経済成長の維持と、先進国並みの環境対策を同時に達成しなければならないのである。

第3は、少子高齢化を中心とする人口動態の変化である。人口動態が経済成長を促進する「人口ボーナス」は、東南アジアにおいても徐々に終焉へ向かっている。合計特殊出生率がすでに人口置換水準である2.1を大きく下回っており、生産年齢人口の比率もタイとベトナムではすでに低下に転じている。高所得国に移行する前に高齢化が進展する「未富先老」の状況に備える政策対応が求められる。

4. 日本との「共創」による課題解決

ASEANの持続的な成長、「中所得国の罫」の回避において、日本の役割は極めて大きい。日本政府は、2023年の「日ASEAN友好協力50周年」を契機に「ASEAN日本経済共創ビジョン」を打ち出した。このなかで経済社会のデジタル化やグリーンエネルギーでの協力強化が進められている。また日本は、また少子高齢化の進行下での経済成長と社会の安定化の両立に先んじて取り組んできた。これらの経験と知見は、ASEAN 諸国の政策形成において極めて有益な示唆を与えるであろう。

ASEANとの「共創」は、中所得国の罫の回避策にとどまらず、地域および世界経済の秩序の維持と繁栄に直結する。今後の官民一体となった持続的な連携が期待される。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

インド人コミュニティと日本社会の接点形成 — ナマステ江戸川区の事例 —

九 門 大 士

日本では外国人材の受け入れが進む一方で、地域社会において日本人と外国人の接点が十分とは言えない状況にある。とりわけ、日本人と外国人が自然に交流する機会は必ずしも多くなく、生活の場における関係構築は限定的である。こうした中で、地域において交流の機会や関係性を生み出す取り組みは、外国人の定住や生活の質の向上にとって重要な意味を持つ。本稿では、その具体例としてナマステ江戸川区の近藤祐市代表へのヒアリング調査(2026年3月25日)を基に、同団体の活動とその特徴について整理する。

ナマステ江戸川区の設立と活動の背景

ナマステ江戸川区は代表の近藤氏が2020年11月に設立した市民団体である。活動を始めた経緯として、近藤氏が留学と就労でインドに約5年間住んでいた際に、体調を崩したり生活面で困った際にインド人が助けてくれたことが多く、その人たちへの恩返しの意味もあった。元々はインドの人々を支援する意図で渡航したが、生活する中で自らが助けられる経験が多く、その経験が現在の活動の原点となっている。

江戸川区で活動を始めた理由は、インドの留学先の先輩や後輩など、インド人の知人がこの地域に多く住んでいたためである。すでにインド人コミュニティが形成されていたことも、活動の立ち上げを後押ししたと言える。西葛西周辺にはインド食材店やレストランが集まり、生活環境としてインド人にとって暮らしやすい地域であることも背景にある。

近藤氏がインドに関わるようになったきっかけは、大学のインド経済のゼミでのフィールドワークである。その後、インド国立デリー大学大学院でソーシャルワークを専攻し修士を取得し、スラム訪問などを通じて現地理解を深めた。その後は海運業界で対インド業務に約10年間従事し、2025年にはインド人材の紹介などを行うゴゴーインディ

アを設立している。

交流活動とホームビジットの実践

ナマステ江戸川区の活動の柱は、文化交流、ホームビジット(ホームステイ)、生活サポートの3つである。第1の柱である文化交流として、江戸川区の西葛西や船堀などインド関連の施設を訪問する街歩きツアー、異文化交流イベント、地域住民へのインド理解講座など様々な交流イベントを実施している。また、自転車を運転するマナーを理解してもらうため、インターナショナルスクールで自転車教室を開催するなど、日本での生活に必要なルールの共有も行っている。こうした活動は、日常生活に密接に関わるテーマを扱うことで、日本人とインド人双方の参加者の実感を伴う学びにつながっている。

さらに、企業と連携した活動も行われており、例えば食品会社と協働してインド人家庭の方々とともにベジタリアンお好み焼きを作るイベントなども実施している。このような取り組みは、企業にとっては市場理解の機会となり、参加者にとっては文化の違いを実感する場となる。結果として、双方にとって意味のある交流が実現されている。

第2の柱であるホームビジットは、半日程度江戸川区のインド人家庭に滞在し、本場のインドカレー作りや異文化交流を行うものである。子育て中の家族から80代の高齢者まで幅広い層が参加している。インド人は外食をあまりせず家庭で食事をする傾向があり、仲良くなると家庭に招く文化がある。こうした家庭内での交流は、イベント型の交流とは異なり、生活文化や価値観への理解を深める機会となっている。実際に家庭内にはヒन्दゥー教の祈りの空間が設けられていることもあり、日本人にとっては宗教や生活様式を体感的に理解する貴重な機会となっている。また、料理や食事を共にすることを通じて、言語を超えたコミュニケーション

ンが生まれる点も特徴的である。

第3の柱である生活サポートでは、インド人の就労相談、公的手続き（在留資格や学校設立など）の支援、病院への同行など生活面での困りごとや仕事上の相談への対応を行っている。江戸川区にはインド人が関与するインターナショナルスクールが徐々に増えており、国内のインド人投資家から資金を募り独立して開校するケースも見られる。これらの活動は、単なる交流イベントにとどまらず、日本人と外国人の間に継続的な関係性を生み出す仕組みとして機能していると考えられ、サードプレイスとしての側面も有している。

インド人コミュニティの特徴と課題

江戸川区に居住するインド人はITエンジニアなどの高度人材が多い傾向が見られる。40代の層は2000年前後に日本での高所得を求めて来日したエンジニアが多く、現在は戸建て住宅を購入し家族で生活するケースも多い。インド人は家族を重視する価値観を持ち、広い住居で家族と生活することを志向する傾向がある。

一方で、20代の層では日本のアニメやポップカルチャーに関心を持ち来日するケースも増えている。また、インドでの女性の社会進出とも相まって、女性のITエンジニアが単身で来日する例も見られる。家族を重要視するインド人にとって、子供が安心・安全に通学や生活ができる点も大きな魅力となっている。このように、世代によって来日の動機や生活スタイルには変化が見られる。

また、住宅購入後には日本の近隣付き合いに戸惑うケースもあるため、近藤氏が同行して近隣の方々に挨拶回りを行うなど、地域との関係づくりを支援することもある。こうした日常的な関係構築が、その後の地域社会との関係性に影響を与えることもインド人に伝え、日本の生活習慣への理解を深めるきっかけとしている。

他方で、日本社会との相互理解は十分とは言えない。日本人がインドについてあまり知らないのと同様に、インド人も日本の生活習慣や社会ルールを十分に理解していない場合がある。そのため、こうした相互理解を促進する取り組みが重要となる。また、インドにいるインド人に対して日本をより良く理解してもらうために、インドで日本をPRするような取り組みも重要になる。

就労の面では、日本語能力が課題となっている。

インド人は英語能力が高い一方で、日本企業は高い日本語能力を求める傾向があり、双方にミスマッチが生じている。在日インド人から妻の日本での就職相談も多く、比較的短期間で日本語能力を向上させて日本企業に就職する例も見られるが、言語が就労機会を制約している側面は否定できない。

また、インド人家庭の子どもの進学先はアメリカやイギリスなど英語圏の大学が多く、日本の大学への進学は限定的である。日本の大学では英語コースが少ないことと、そのコースで卒業しても日本語が話せないと就職が難しいという二重の課題がある。近年では、インドの大学を卒業したインド人のITエンジニアやビジネスパーソンなどが日本語学校に通い日本での就職を目指すケースも徐々に増えている。

地域共生への示唆と今後の展望

在日インド人コミュニティのネットワークは強固であり、地域、州、言語ごとに多様な集まりが形成されている。ナマステ江戸川区では、日本人とインド人が共に参加できるイベントや、WhatsAppやFacebookなどSNSを活用したオンラインコミュニティを運営しており、交流は比較的良好である。

江戸川区のインド人コミュニティは、地域社会との融合や共生が比較的円滑に進んでいる事例と考えられるが、その背景には高度人材の存在やコミュニティの自律性がある。しかし今後は、特定技能など新たな在留資格による人材の増加により、ドライバーや介護職などこれまでとは異なる層のインド人が増加する可能性がある。これに伴い、地域社会との関係にも変化が生じることが予想される。そのため、行政や地域住民と連携し、相互理解を促進する取り組みが一層重要となる。

ナマステ江戸川区の活動は、単なる交流イベントにとどまらず、日本人と外国人の間に継続的な関係性を生み出す仕組みとして機能している。こうした取り組みは、外国人材の地域への定着や多文化共生を考える上で重要な示唆を与えるものと言える。

※本研究はJSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものです。

（くもん たかし・アジア研究所教授）

「友好」を超えた日中関係の展望 — 新たな関係構築の方向性について —

秋 保 哲

はじめに

昨年 11 月 7 日の衆議院予算委員会での高市総理の答弁を巡って、日中関係は揺れている。この答弁に関連して、前中国大使の垂秀夫氏（以下垂氏）がその著書（同氏著『日中外交秘録』文藝春秋 2025 年）の中で、中国外交部の華春瑩外交部長助理（当時）に対して「日本国内では『台湾有事は日本の有事、日米安保の有事』という考え方がすでに広がっている現実を、中国政府として理解する必要があること」を、2021 年に自身で伝えていたことを明かしているという事実と言及しておきたい。

これまでも、2010 年における海上保安庁の巡視艇への中国漁船の衝突事件や、2012 年の民主党政権による尖閣諸島国有化に際して、デモを始めとする反日の機運が高まったことがあった。一方で今回の件についての中国国民の対応は、比較的落ち着いているように見受けられる。日本企業のビジネスへの影響や日系小売業での目立った売上の減少についての報道も見られない。それに対して中国政府側の反応は対照的で、観光交流の規模縮小、日本人アーティストのコンサート中止、経済・文化交流行事の中止や参加制限、品目や企業を指定した禁輸や貿易制限という形で、計画的且つ段階的に圧力をエスカレートさせている。このことから推測されるのは、「反日」が国民を動かすカードにはなりにくくなっており、政府自ら動かざるを得ない状況である。

そのような現状を踏まえつつ、本稿では今後の日中関係を安定させるためにはどうすればよいのかを展望してみたい。

習近平時代

現在の中国は習近平国家主席（以下習近平）の一強体制といわれる。そのような中で彼について知ることは、日中関係を考える上で重要であろう。

習近平と日本の交流には長い歴史がある。彼は福建省の勤務が長く、同省と友好交流があった沖縄、長崎の両県を訪れている。1991 年に福州市の党書記として沖縄を訪問、1993 年には長崎県を訪れた。2001 年には福建省長として再び長崎県を訪

れ、地元企業や原爆資料館にも足を運んでいる。当時の金子原二郎知事によれば、「習氏は日本の戦後復興や日本人の勤勉さを高く評価した」（朝日新聞 2019 年 6 月 25 日）とのことである。

2009 年 12 月に、外務省中国課長として国家副主席として来日した習近平の案内役を務めた垂氏によれば、「非常に謙虚で物腰も柔らかい人物で、正直に言って悪い印象は何もなかった」（前掲書）ようだ。このように見ると習近平は日本にとって好ましい指導者であるようにも思える。

習近平時代における一番大きな変化は、国の最優先課題を経済発展から国家安全に切り替えたことである。2014 年 4 月に習近平は「総体的国家安全観」という言葉で、「軍事（国防）」「政治」「国土」「経済」「文化」「社会」「科学技術」「情報」「生態系」「資源」「核」の 11 分野の安全が重要であることを示した。体制のほころびが見え始めた時に、これらの安全が国ひいては党の存続につながってくるという認識があったのではないだろうか。

日中関係を支える「非政府交流」の重要性

戦後日本の日中関係は、「非政府交流」が支えた。1949 年に、政治家・学者・文化人による日中貿易促進会（後の日中友好協会）や超党派議員による中日貿易促進議員連盟が結成された。1952 年には有志国会議員が訪中して、第一次日中民間貿易協定が締結された。その後紆余曲折を経て、1962 年には松村謙三自民党顧問が中国を訪問し、その後の本格的日中民間貿易の取り決めである「日中総合貿易に関する覚書」の締結とそれに基づく日中貿易（LT 貿易）に繋げた。

1972 年 9 月の日中国交正常化の立役者は、時の総理大臣の田中角栄、外務大臣の大平正芳であった。しかし彼らに訪中を決断させたのは、公明党委員長長の竹入義勝によってもたらされた「竹入メモ」である。それは竹入と中国の周恩来首相との会談記録であり、そこには国交正常化の際の日中間の具体的取り決め案が記されていた。「非政府交流」が、二国間の関係を前に進めるきっかけとなったのである。

最近の「非政府交流」で特筆すべきは、二階俊

博氏（以下二階氏）の活動である。彼は自民党において総務会長・幹事長を歴任し、日中友好議員連盟会長も務めた。その間一貫して中国との「非政府交流」を支え続けた。二階氏は全国旅行業協会会長を長きに渡り努めており、両国関係強化のための足場を持っていたのが特徴といえる。

筆者は以前航空会社で観光政策を担当していたので、二階氏の率いる大型代表団のメンバーの一人として、中国、インドネシア、韓国、ベトナム等を訪問したことがある。その際に印象的だったのは、相手国の指導者と信頼関係を築き、実業界と連携しながらその国が抱える課題に寄り添う形で交流を進めるという二階氏の手法である。中国の場合は主要テーマのひとつが観光であった。

そのような交流の中で一番記憶に残っているのが、2015年5月23日に北京の人民大会堂で行われた「中日友好交流大会」である。日本からの3,000人の代表団が一同に会する高揚した雰囲気の中で、当時自民党の総務会長であった二階氏が、ステージ上で習近平に当時の安倍総理の親書を手交する瞬間を目撃することができた。そこでこの挨拶で習近平は、「両国関係の発展が順調でない時ほど、両国各界の人々が積極的に行動する必要があり、双方が民間交流を強化し、両国関係の改善と発展のために条件と環境を整える必要がある」（2015 JUN JATA Communication）と強調した。この「以民促官」という考えは日中国交正常化の際などに使われていたが、ネット世論が影響力を持つ時代において「非政府交流」による環境整備が特に重要であることを、習近平は改めて訴えたともいえるのではないのか。



（2015年5月23日筆者撮影 左から楊潔篋国務委員、二階俊博総務会長、習近平国家主席、汪洋副総理、李金早国家旅遊局長）

新たな関係構築の方向性

これまで述べてきたことからすれば、習近平時代に安定的日中関係を維持していくためには、行事中心の団体による「友好」交流ではなく、前述の「総体的国家安全観」を意識しながら、実質が伴う「非政府交流」を積み重ねていくことが大切にな

るのではないのか。具体的内容について下記の通り提案したい。

1. 超党派議員と官民組織が連携したテーマ性のある交流

少子高齢化、社会福祉、環境、生活インフラ等、課題先進国である日本の経験から助言や協力ができるテーマは多い。最近外務省のチャイナスクールの方から聞いた話では、公明党は下野した後も日中関係で政府に協力する意向を持っているようである。

2. 観光交流

政治的関係に影響されないためには、互いの国や人を肌感覚で知ることが大事だ。中国から日本への訪問者の80%以上が個人ビザを取得しており、リピーターが今後益々増えることが予想され、そのための素地は出来上がりつつあるといえる。一方で中国に行く日本人の数は、日本を訪問する中国人（2025年は909.6万人・日本政府観光局発表）の四分の一にも満たないと推測され、何等かの促進策が必要である。経済的に一番関係の深い中国が、日本人にとって「近くて遠い国」になることは得策ではない。

3. その他の交流

不動産バブル崩壊で疲弊した中国各省・市との地方間経済交流、若者に人気のコンテンツ産業を中心とする文化交流、本国に影響力を持ち始めている90万人の在日中国人との積極的な交流機会の創出等、両国関係の強化に役立つ「非政府交流」は多くあるのではないのか。

おわりに

本年3月初めに中国・大連を訪れたが、「反日」の雰囲気は全く感じられなかった。地元旅行社の幹部は日本行きの修学旅行が軒並み中止を余儀なくされる中で難渋していたが、西安・重慶等国内への目的地変更で何とかしのいでいた。また提携大学への日本人立ち入りは制限されていたが、学部責任者の判断で可能となった。中国が得意とする「上有政策、下有対策」がしっかり機能していたのである。

現在のように中国が内政外交でむずかしい舵取りを迫られている時こそ安定的な日中関係が求められており、「非政府交流」によるシグナルを地道に送り続けることの意味は大きいといえよう。

（あきほ さとし・アジア研究所特任教授）

『ラーマヤナ』から広がる妄想

東南アジアを理解するために、インドを知る必要がある。

そう思った理由を、私はうまく説明できない。ただ気が付けば、ここ 3 年ほど、インドの哲学や思想に関する本を読み続けていた。読み進めるうちに、次第に見えてきたのは、インドと東南アジアが、歴史や宗教、そして物語を通じて、長い時間をかけて結びついてきたという事実だった。その象徴とも言える存在が、インド古代の二大叙事詩の一つである『ラーマヤナ』だ(もう一つは『マハーバーラタ』)。

『ラーマヤナ』の「ラーマ」は王子の名、「ヤナ」は「行く」「旅」を意味し、直訳すれば「ラーマ王子の旅」とでもなるうか。コーサラ国のラーマ王子が、さらわれたシータ妃を救い出す旅に出るといふ、この物語は、形を変えて東南アジアで広く親しまれてきた。

タイでは、『ラーマヤナ』は『ラーマキエン』として編纂され、国の重要な物語として語り継がれている(インドネシアやカンボジアでも、それぞれ独自に編纂された)。バンコクにある王宮寺院ワット・プラケーオでは、その物語が回廊の壁一面に描かれており、目にしたことがある人も少なくないだろう。この「ラーマ」という名前は、タイでは英雄の名として受け継がれている。現在のタイ国王が「ラーマ 10 世」と称されていることは、その一例である。

さて『ラーマヤナ』でも『ラーマキエン』でも、ラーマ王子の旅を支える存在が、猿の神ハヌマーンである。勇敢で、忠実で、ユニークな表情を持つこの存在は、タイではおなじみだ。王宮だけでなく、スワンナプーム国際空港にもハヌマーンの像は置かれ、タイを訪れる人々を迎えてくれる。どこかで見たことが

ある、と思った。そう、ハヌマーンは『ウルトラマン6兄弟と怪獣軍団』という映画に出ていたのだ(日本とタイの合作である)

『ラーマヤナ』の物語の広がり、タイ

に限られたものではない。猿が旅を助けると聞いて、『西遊記』の孫悟空を思い浮かべる人も多いだろう。実際に、『西遊記』が『ラーマヤナ』の影響を受けているとする研究もあるという。さらなる連想が許されるのなら、わが国の『桃太郎』もそうかもしれない。猿のほかにも犬と雉もいたけれど、それは日本的なアレンジかもしれない。アジアだけではない。子どもころに観た『スターウォーズ』を思い出すと、毛むくじゃらで、忠誠心の強いチューバッカの姿がハヌマーンに重なる。このように、私の妄想は広がり続けた。

『ラーマヤナ』という古い物語からの連想が妄想にまで広がったのは、この物語の内容だけが理由ではないようだ。分断ばかりが強調される現在に心が抵抗した結果かもしれない。けれど、こういう時代にはこんな妄想も悪くないと思う。

アジアは多様な地域であり、アジア研究の第一歩はその多様性をしっかり理解することだ。しかし同時に、その背後にある共通性やつながりにも目を向ける必要があるのではないだろうか。一見すると異なる国や文化も、物語や価値観を通じて結ばれている。

インドを訪れた岡倉天心は、「アジアは一つ」と語った。彼が見たのは、均質なアジアではなく、一見多様に見えながら底流で結びつくアジアだったのではないだろうか。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

アジアの窓



* 研究所だより *

毎年定例の「アジア研究所公開講座」を以下の通り開催します。

共通テーマ: 「弱肉強食の世界と習近平の中国」

開催日: 5月9日、16日、23日、6月13日

(全4回、いずれも土曜日)

時間: 14時から15時30分

※対面のみでの開催となります。

定員: 100名(各回とも定員になり次第締切)

受講料: 無料

各回講演の講演題および参加申し込みは下記のURLからお願いいたします。

<https://www.asia-u.ac.jp/research/asian-institute/extension.html>

新年度を迎え、移り行く海外情勢を適時に発信すべく精進してまいる所存です。問い合わせ、ご要望とございましたらいつでもお知らせください。

(koza@asia-u.ac.jp)